



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
 コード番号 7844 URL <http://www.marv.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,045	69.1	1,376	109.9	1,436	121.2	992	133.9
27年3月期第1四半期	4,758	7.9	655	△22.8	649	△25.9	424	△20.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 996百万円 (135.5%) 27年3月期第1四半期 423百万円 (△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.57	—
27年3月期第1四半期	7.93	7.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	20,952	13,145	62.7	246.21
27年3月期	22,039	13,450	61.0	251.55

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,127百万円 27年3月期 13,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	32.4	6,000	36.0	6,000	30.9	4,100	88.2	76.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	53,593,100株	27年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	272,400株	27年3月期	122,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	53,416,304株	27年3月期1Q	53,458,871株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、アプリゲーム市場において、その成長スピードにやや落ち着きが見られたものの、市場拡大は継続いたしました。また、日本と同様にスマートフォンの普及が進むアジア太平洋地域においても、オンライン上でのコンテンツ、商品・サービスのスマートフォンシフトが急速に進行しています。こうした中で、日本のゲーム会社が相次いでアジア市場に参入する動きも活発になってきております。他方で、国内家庭用ゲーム市場におきましては、ゲーム専用機の販売台数が大幅に減速していることに加え、ゲームソフトの供給も十分とは言えず、依然として厳しい状況にあります。アーケードゲーム市場につきましては、市場全体では縮小傾向にありながらも、キッズ向けゲームは健闘しており、往年の人気ゲームの復活等、様々なゲームが登場しております。音楽・映像分野におきましては、定額制ビジネスの普及やデジタル経由のコンテンツ販売等により、CDやDVDなどのパッケージ商品の販売は厳しい環境下にあります。一方で、2次元で描かれた漫画・アニメ・ゲームなどの世界を舞台コンテンツ化した「2.5次元ミュージカル」は、右肩上がりに公演数・動員数を伸ばし、国内ではすでに固有のジャンルとして定着してきており、ミュージカルナンバーのCDや関連グッズも大きなビジネスとなっております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の業績は、売上高8,045百万円（前年同期比69.1%増）、営業利益1,376百万円（前年同期比109.9%増）、経常利益1,436百万円（前年同期比121.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益992百万円（前年同期比133.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業のネイティブアプリにおきましては、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」の継続的なTVCM等が功を奏し、平成27年4月には累計ダウンロード数が600万件を突破し、引き続き好調に推移いたしました。また、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき配信を行っている「ディズニー マジックキャッスル ドリーム・アイランド」につきましては、平成27年6月に同タイトル初のTVCMを放映し、同月に累計ダウンロード数が300万件を突破いたしました。また、ブラウザゲームにおきましては、市場がネイティブアプリへ移行する中であって、当社既存タイトルの売上も減少傾向にありますが、ロングヒットタイトルの「ブラウザ三国志」や、平成27年5月に3周年を迎えた「一騎当千バーストファイト」を中心に底堅く推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,479百万円（前年同期比106.3%増）、営業利益は1,125百万円（前年同期比184.8%増）となりました。

②コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、平成27年6月18日に「ポポロクロイス牧場物語（ニンテンドー3DS）」を発売いたしました。また、米国子会社Marvelous USA, Inc.より平成27年3月31日に発売した「Story of Seasons（ニンテンドー3DS）」（日本名称：「牧場物語 つながる新天地」）のリピーター販売が好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、既存の「ポケモンレッタ」、 「パズドラZ テイマーバトル」に加え、株式会社カプコンとの共同事業として展開する「モンスターハンター スピリッツ」を平成27年6月25日より稼働開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,655百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は263百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、4月より放送を開始した当社主幹事TVアニメ作品「やはり俺の青春ラブコメはまちがっている。続」の映像商品化を行い、その販売が好調なスタートとなった他、前期から引き続き「東京喰種トーキョーグール√A」、「暁のヨナ」、「プリキュア」シリーズの音楽・映像商品化を行いました。

ステージ制作部門におきましては、平成27年3月に公演を行った「舞台『弱虫ペダル』インターハイ篇 The WINNER」の後半分の公演実績を計上した他、「ミュージカル『テニスの王子様』3rdシーズン 青学vs不動峰」、「ミュージカル『薄桜鬼』黎明録」（ともに実績計上は第2四半期）の公演を行い、各シリーズのDVD販売も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は912百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は306百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産20,952百万円（前連結会計年度末比1,086百万円減）、負債7,807百万円（前連結会計年度末比781百万円減）、純資産13,145百万円（前連結会計年度末比305百万円減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により16,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,298百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、のれんの増加等により4,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、未払法人税等の減少等により7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加等により42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益992百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し13,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社ジー・モードの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,537	7,528
受取手形及び売掛金	6,451	5,541
電子記録債権	44	51
たな卸資産	1,442	1,457
その他	1,172	1,773
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	18,624	16,325
固定資産		
有形固定資産	434	541
無形固定資産		
のれん	102	904
その他	1,062	1,092
無形固定資産合計	1,164	1,997
投資その他の資産	1,825	2,188
貸倒引当金	△10	△99
固定資産合計	3,414	4,626
資産合計	22,039	20,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	757	865
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	15	—
未払金	3,804	4,011
未払印税	1,025	1,027
未払法人税等	1,557	417
引当金	160	33
その他	1,053	1,249
流動負債合計	8,535	7,764
固定負債		
長期借入金	25	—
資産除去債務	26	41
その他	1	1
固定負債合計	52	42
負債合計	8,588	7,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,382	6,382
利益剰余金	5,923	5,846
自己株式	△24	△274
株主資本合計	13,409	13,082
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40	45
その他の包括利益累計額合計	40	45
新株予約権	—	15
非支配株主持分	—	1
純資産合計	13,450	13,145
負債純資産合計	22,039	20,952

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,758	8,045
売上原価	2,033	2,835
売上総利益	2,725	5,209
販売費及び一般管理費	2,069	3,832
営業利益	655	1,376
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	—	53
受取賃貸料	1	2
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	2	2
営業外収益合計	6	60
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	9	—
その他	0	0
営業外費用合計	12	0
経常利益	649	1,436
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
貸倒引当金繰入額	—	83
特別損失合計	10	83
税金等調整前四半期純利益	639	1,384
法人税等	215	391
四半期純利益	424	992
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△0	4
その他の包括利益合計	△0	4
四半期包括利益	423	996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	15百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	202百万円	182百万円
のれんの償却額	8百万円	56百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年5月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	694百万円
② 1株当たり配当額	13円00銭
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月9日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

平成27年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,069百万円
② 1株当たり配当額	20円00銭
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月8日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,656	1,278	824	4,758	—	4,758
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	2,656	1,278	825	4,759	△1	4,758
セグメント利益	395	298	228	922	△266	655

(注) 1 セグメント利益の調整額△266百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,479	1,655	910	8,045	—	8,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	5,479	1,655	912	8,047	△1	8,045
セグメント利益	1,125	263	306	1,695	△318	1,376

(注) 1 セグメント利益の調整額△318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン事業」において、株式会社ジー・モード株式の取得に伴う連結子会社化により、のれんの金額が950百万円増加しております。また、株式会社エンタースフィア株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が91百万円減少しております。これらの事象による当第1四半期連結会計期間ののれんの金額の影響額は、858百万円の増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円93銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	424	992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	424	992
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,458,871	53,416,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円93銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,701	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第5回新株予約権 7,950個 (普通株式 795,000株) 発行日 平成27年5月29日

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。